

## 特集にあたって

令和2年（2020年）は、世界的規模で拡大した新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の流行により、日本経済をはじめ地域経済に甚大な影響を及ぼしました。一方で、国民生活においても三密回避による感染防止のため不要不急の外出自粛や、大規模イベント等の中止や延期などが求められました。政府も感染症の拡大防止に向け、全国を対象とした緊急事態宣言の発出、小中学校の臨時休校、一部の事業者に対する休業要請、さらには国民生活を守るための国民1人当たり10万円の定額給付や、中小企業や個人事業主への持続化給付金の支給などの施策を次々と実施したことは記憶に新しいところです。

このような状況の中、感染防止対策は今後も長期間に及ぶことが想定されており、地域経済への影響が当面避けられない情勢となっています。今後も一定期間は、人との接触を極力避ける行動変容が求められ、ウィズコロナ時代を意識したテレワークの推進や時差出勤の他、IT化による非接触型の事業に早期に注力する必要があると考えられています。

今号のECPRでは、「地域経済の再生について考える」と題して特集しており、コロナ禍で疲弊した地域経済を立て直すためのヒントについて、様々な研究機関などでご活躍されている方々に政策提言していただいています。ウィズコロナ時代を見据え、新しい行動様式を取り入れながら、どのような視点から地域経済の活性化に取り組めば明るい地域社会へとつなげられるか。これまで以上にシビックプライドを醸成しながら、実効性のある対応策を見いだすことが地域に今求められているのではないのでしょうか。

地域経済の再生と魅力のある地域社会の実現のために、是非、本誌をご活用いただければ幸いです。

令和2年10月

（公財）えひめ地域政策研究センター

所長（専務理事） 脇水 宏